

オーストラリアの金融市場について

今回の東北地方太平洋沖地震において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<為替市場について>

3月15日の外国為替市場では、一時昨年12月以来の1豪ドル=79円台まで豪ドル安円高が進みました。

日本の株式市場が大幅に下落する中、リスク回避的な動きが若干出ている状況です。低金利通貨である円を売って高金利通貨の豪ドルを買い、その金利差を受け取ることを目的とした取引(いわゆるキャリー取引)に一部解消(豪ドル売り円買い)の動きが出ていると思われます。

<短期金利について>

3月15日、オーストラリア準備銀行(RBA)は、政策金利の据え置きを決定した3月1日の金融政策決定会合の議事録を発表しました。その中で、「若干引き締め気味の政策金利が適切」との判断が示され、当面、利上げが無いことが改めて確認されたことに加え、日本の震災による経済的な悪影響を受けるのではないかと懸念等から、逆に僅かながら利下げを織り込む水準まで短期金利は低下しました。この点で対米ドルでも豪ドル売りの動きが出ている状況です。

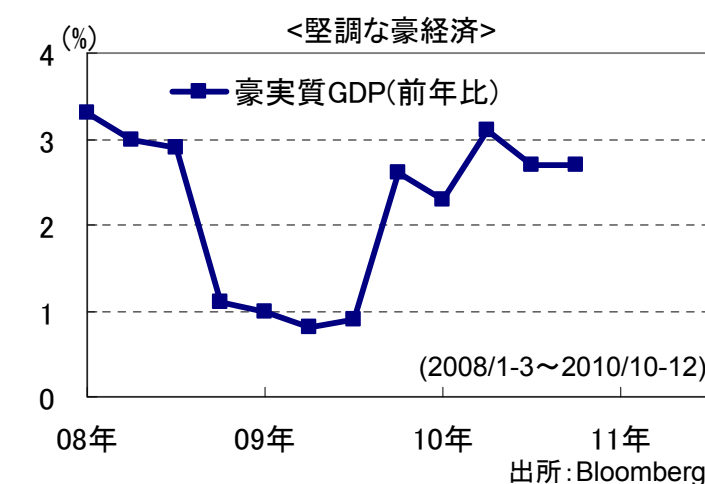
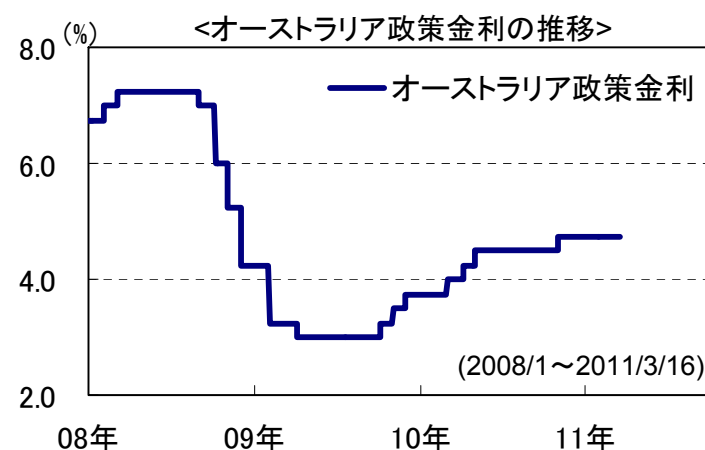
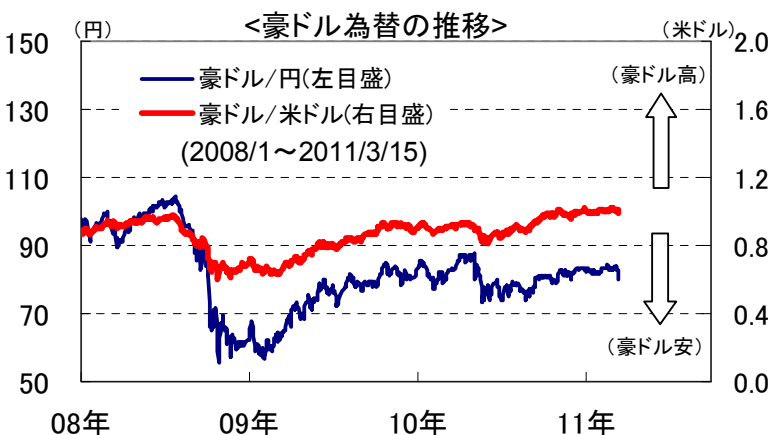
<経済の状況>

3月2日に発表された2010年10-12月のGDPは前年比+2.7%と、引き続きオーストラリア経済が堅調であることが示されました。今年に入り洪水やハリケーンの被害を受けたものの、懸念されていた石炭輸出は正常化に向かうなど、復興は早いペースで進んでいます。豪経済に対する日本の震災の影響度合いを測ることは現時点では困難な状況ですが、成長の方向性が変わるほどの影響は無いものと考えられます。

<政策金利と為替の見通し>

足元のインフレが落ち着いていることから、当面政策金利は据え置かれるものと思われます。しかし当社では、オーストラリア経済は引き続き堅調に推移すると考えており、RBAはインフレ懸念の高まりとともに、何れは再び利上げを検討していくものと見ています。

為替については、今般の円高は局所的なリスク回避の動きであることから、リーマンショックの時と異なり大幅な豪ドル安円高が進む可能性は低いと考えています。市場が落ち着きを取り戻せば、好調な豪経済を背景に緩やかな豪ドル高に向かうと思われます。



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会